

平成 19 年 4 月
ネットワーク全労生

これからが正念場！

～新しい経済・社会システムの構築をめざして～

全国労働組合生産性会議

事務局長 西澤昇治郎

わが国の生産性運動は 2005 年 3 月に 50 周年を迎えた。社会経済生産本部は、「21 世紀の生産性イニシアティブ」を示すとともに、翌年その一環として、生産性 3 原則が抱える課題と今後の方向性などを整理し、新版・労使関係白書を刊行した。

これに対し全労生は、生産性運動の重要性と 3 原則の再確認、その深化と新たに生じている課題への挑戦など、今後の労組生産性運動の方向性を 2005 年度中央討論集会アピールとして提起した。また、翌年の同集会では、自らの機能強化とより積極的な運動展開の必要性などを確認したアピールを採択した。更に、2007 春闘について、様々な格差が生じ社会の公正分配のあり方が問われている実態を踏まえ、労使交渉を通じて生産性 3 原則の誠実な履行と労使の信頼・協力関係の強化を図るよう、生産性運動の観点からアピールを行った。

一方、日本経団連の 2006 年版「経労委報告」は、生産性 3 原則の考え方の普遍性と、その理念を踏まえた経営者の姿勢を示したが、「連合白書」は、労使の信頼関係と生産性 3 原則の揺らぎに警鐘を鳴らすとともに、社会的分配の歪みの是正を求めた。また、経産省が 2006 年に取り纏めた「新経済成長戦略」は、目指すものの一つに、製造業とサービス産業が経済成長の「双発エンジン」を掲げ、そのための生産性向上運動を提起している。

これらは、わが国の持続的成長と安定には、生産性 3 原則を理念とする生産性運動を国民運動の視点で推進することが必要との基本認識に立ったものである。それ故に、運動推進の当事者である労使および政府は、具体的な行動を展開し結果を出すことが求められている。

全労生は、2009 年 4 月に 50 周年を迎える。生産性運動の重要性は一段と高まっている。この流れを確実なものとするべく活動を強化し、新しい経済・社会システムの構築をめざしていかなければならない。これからが正念場である。